

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市民と協働した 地域づくりの推進	地域活動の充実	1	市民活動モデル町会支援事業
		2	町会支援事業
		3	町会長連合会支援事業
		4	地区町会長協議会支援事業
		5	地域担当職員制度実施事業
		6	自治公民館整備支援事業
		7	新型コロナウイルス感染症等対策町会支援事業
		8	地縁団体認可事務
		9	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業
		10	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業
		11	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業

事務事業名		市民活動モデル町会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分	担当係	市民活動促進係	担当課長名	松本玲子
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 地域活動の充実							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	1954	一般	2	1	15	市民活動モデル町会支援事業		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H23年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市市民活動モデル町会支援事業交付金交付要綱	実施方法		直営		
								事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		5－②－2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
町会の自主的な地域活動を促進し、住民主体の住み良いまちづくりを広げるために、モデルとなる町会を指定し、交付金の交付や、広報活動の支援を行う。対象は、道路・河川の除草清掃活動、地域環境美化、貴重な自然資源の保護、地域の一体感の醸成、住民相互扶助に関する活動で、一町会につき、2年間の指定を原則とする。		・町会を対象に住民主体となって取り組む事業の募集(4月6日～5月14日) ・1年目の新規助成町会がなかったため、昨年度選定の2町会の助成を決定(梅園町会、正雲寺町会) ・助成金の交付(8月 2町会に交付) ・佐野市ホームページ等で、梅園町会(梅園菜の花プロジェクト)及び正雲寺町会(正雲寺町会獣害防止対策事業)の活動を紹介した。 ・市民活動支援事業報告会(3月17日)は、新型コロナウイルス感染症対策のため、市ホームページで広く意見を募集する形式に変更して実施した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		応募町会数	町会	2	1	2	2	2
		交付町会数	町会	3	3	3	2	2
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
町会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	町会数	町会	167	167	167	167	167	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
	モデル町会の指定のもとに、住民が主体的に地域づくりに取り組む。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		地域づくりの取組を計画どおりに実施できた町会数	町会	3	3	3	2	9
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	2	9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	300		300		300		200		200	
	事業費計(A)	千円	300		300		300		200		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	300	交付金	300	交付金	300	交付金	200	交付金	200
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
	のべ業務時間	時間	300		300		300		300			
	人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,445		1,446		1,445		1,291		200	

事務事業名	市民活動モデル町会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民協働の重要なパートナーである町会が、自らの地域づくりに関心を高めるために平成23年度から実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、地域課題に対し、行政では対応しきれなくなっている。地域と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、地域住民と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。また、コロナ禍等、非常時における市民活動団体への継続的な活動を行っていくための支援が必要となつて来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員からは、「高齢化、少子化など様々な課題を抱える今後の社会構造の中で市民協働による地域の協力は欠かすことができない。」「モデル町会の活動が益々重要となってくるので、支援を充実する必要がある。」等の意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	応募町会を増やすため、「広報さの」やホームページに記事を掲載、公民館や市民活動センターにチラシを設置、市内全町会長へモデル町会支援事業の案内を通知する等、広く周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 モデル町会支援事業により元気な町会を育成することは、上位目的の町会の活性化につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市民との協働のまちづくりを推進するには、重要なパートナーである町会が自ら地域づくりに取り組む姿勢を育成する必要がある、この取組は、市の重要な責務である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 事業は地域住民が主体的に町会づくりに参画することで地域づくりを進めることを目指しており、対象と意図は結びつくものである。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 模範となるモデル町会の取組を支援することで、他の町会への啓発が図られる。ただ、交付金の終了以降は町会の独自予算での実施となるので、モデル指定中にある程度の成果を上げ、継続的な活動につなげる必要がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
公平性 評価	削減の余地はない	理由・改善案 1町会10万円の交付金は、事業取組みの動機付けに最低限必要な額であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地域での市民活動参加を意図し、実施する事業であるので、受益者である市民に負担を求めるものでない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
総合 評価	モデル町会を置かずとも、住民が主体となって地域課題解決に向けて取り組む活動が盛んになったとき事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	町会長の集まりなどでPRを行うが、町会の規模や役員の考え方で事業への関心はまばらである。事業の成果を他の町会に伝える方策を検討する。市民活動参画支援事業との統合に向けて、要綱の見直し等を検討する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①市民活動モデル町会支援事業の周知を図り応募町会を増やすとともに、モデル町会が事業を完了し、指定後も事業を継続出来るよう広報等により支援する。	向上	○
②R4から市民活動参画支援事業との統合に向けて検討する。	成果維持	×
	低下	×

計画対象年度 令和元年度										計画対象年度 令和元年度										計画対象年度 令和元年度									
事務事業名		町会支援事業								評価区分(事前評価・事後評価)				事後評価(A・B表)															
										担当組織	担当部	行政経営部		担当課	市民活動促進課														
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり								事業区分	担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子														
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり									新規事業・継続事業				継続事業													
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進									実施計画事業・一般事業				一般事業													
	基本事業	3	地域活動の充実									市単独事業・国県補助事業				市単独事業													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				事業区分	任意の事業・義務の事業				任意の事業														
	2401	一般	2	1	20	町会支援事業					実施方法				直営														
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市町会に関する規則 佐野市町会運営交付金交付要綱			事業区分	事業分類				支援事業														
											リーディングプロジェクト				該当なし														
											市長市政公約				5－②－2														

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費に充てるよう町会に交付金を交付する。 また、掲示板を設置した町会には補助金を交付する。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	各町会に町会運営交付金を交付した。 掲示板設置費補助金を2町会に交付した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	交付町会数	町会	166	166	166	167	167
	掲示板設置補助金交付町会数	町会	0	0	0	2	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

町会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		町会数	町会	167	167	167	167	167
		町会加入世帯数	世帯	43,535	43,494	43,438	43,707	43,800

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		交付町会数/町会数	%	99	99	99	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域住民の町会等における活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	0	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	17,516	17,513	17,510	17,787	17,930
	事業費計(A)	千円	17,516	17,513	17,510	17,787	17,930
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		交付金	17,516	交付金	17,513	交付金	17,510
						補助金	18
						交付金	17,769
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	
	人件費計(B)	千円	763	764	763	727	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,279	18,277	18,273	18,514	17,930

事務事業名	町会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧市町の時代から、町会の自主的な活動を促進するため、町会の世帯規模に応じて交付金が交付されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	町会住民の高齢化や町会未加入世帯の増加により、町会機能の弱体化が懸念されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	自主的で活発な町会運営や特色ある町会運営を行えるようにすることは、地域住民の活発な活動を促進することとなり、政策体系に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	町会活動を市が支援することは、市の活性化につながるものである。交付金等の交付事業であるため、民間等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	町会の適正かつ円滑な運営及びその活動の活性化を促進することが目的であり、対象と意図は、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	交付金等の交付事業であり、均等割及び世帯割により算出しており、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	均等割及び世帯割により町会の規模を考慮し、交付しており、削減することは、町会活動に大きな影響を与える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の全ての町会が対象であるため、受益者負担は適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	町会運営費の一部として交付しており、町会の運営に関わることなので廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持			増加																						
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名										町会長連合会支援事業			評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり								担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課			
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり									担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子			
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進								事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	3 地域活動の充実									実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業						
	2402	一般	2	1	20	町会長連合会支援事業			任意の事業・義務の事業		任意の事業						
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	H17年度～	年度	根拠 法令 条例等	佐野市町会長連合会交付 金交付要領	実施方法		直営								
							事業分類		支援事業								
							リーディングプロジェクト		該当なし								
							市長市政公約		5－②－2								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、また、町会長連合会事業の支援も行う。	佐野市町会長連合会交付金を交付した。当該会の事務局として理事会、総会等の開催をした。 7月 市から新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の交付を受け、広報紙等の配布作業時の新型コロナウイルス感染防止のため、全町会に手指消毒用消毒液を配付した。 1月 佐野市が開催市となっていた栃木県自治会連合会会長研修大会は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み、中止となった。 3月 町会長に報償金を支給した。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
研修会実施数	回	2	2	0	—	2
理事会開催数	回	5	4	5	2	4
総会開催数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

町会長連合会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		町会数	町会	167	167	167	167	167
		町会長数(会員数)	人	167	167	167	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

町会長連合会と市行政との協力関係を深める。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		会員数/町会数	%	100	100	100	100	100
		全市一斉清掃実施町会/全町会数	%	92	93	96	—	96

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域住民の町会等における活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	0	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		2,613		2,608		2,561		27,753		27,949	
	事業費計(A)	千円		2,613		2,608		2,561		27,753		27,949	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			費用弁償	4	普通旅費	61	消耗品費	61	交付金	27,753	交付金	27,949	
			普通旅費	61	消耗品費	47	交付金	2,500					
			消耗品費	48	交付金	2,500							
			交付金	2,500									
人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3				
	のべ業務時間	時間	900		900		900		900				
	人件費計(B)	千円	3,434		3,439		3,434		3,273		0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,047		6,047		5,995		31,026		27,949	

事務事業名	町会長連合会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併によって、町会数が167町会となり活動が開始された。佐野市町会長連合会は町会長相互の連絡により市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映につとめ、楽しく、明るい地域社会を構築することを目的に連合会が設立され、支援することとなる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	町会長の高齢化により、連合会事業への積極的な参加が懸念される。また、地方公務員法の改正により、令和2年4月1日から、構成員の町会長が、特別職の地方公務員から私人となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 町会長連合会と市行政との協力関係を深めることは、町会活動の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の全ての町会の連合体であり、市行政の協力機関として活動しているため妥当である。行政と密接に関係するため、民間等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 行政と地域の協力関係を深めるため妥当である。今後、行政と市民との協働を進めるためには、不可欠な事務である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野市町会長連合会への支援事業であり、良好に当該連合会の運営が行われているため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市町会長連合会への交付金は平成22年度から50万円減額しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 全町会長で組織している団体への支援事業であり、受益者負担は適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	町会と行政の協働を推進する事業であり、廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		地区町会長協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策 体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり						担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子	
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進										
	基本事業	3	地域活動の充実										
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	2403	一般	2	1	20	地区町会長協議会支援事業							
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	平成17年度～		年度	根拠 法令 条例等	佐野市地区町会長協議会 交付金交付要領		事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
										実施計画事業・一般事業		一般事業	
										市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
									任意の事業・義務的事業		任意の事業		
									実施方法		直営		
									事業分類		支援事業		
									リーディングプロジェクト		該当なし		
									市長市政公約		5－②－2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市内167町会を20地域の地区に分けた地区町会長協議会を中心として、地区の様々な活動ができるよう交付金を交付し支援する。	19地区について交付金を交付した。 一の地区町会長協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動ができなかったため交付金の申請がなかった。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	交付件数	件	20	20	20	19	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地区町会長協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		地区町会長協議会数	地区	20	20	20	20	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地区町会長協議会の一層充実した活動ができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		交付協議会数/協議会数	%	100	100	100	95	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域住民の町会等における活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	0	9
		地域担当職員が参加した事業等の回数	回	68	70	56	12	58

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		421		421		421		398		421	
	事業費計(A)	千円		421		421		421		398		421	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			交付金	421	交付金	421	交付金	421	交付金	398	交付金	421	
人件費	正規模員従事人数	人	1		1		2		1				
	のべ業務時間	時間	75		75		75		75				
	人件費計(B)	千円	286		287		286		273		0		
	トータルコスト(A)＋(B)	千円	707		708		707		671		421		

事務事業名	地区町会長協議会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において、地区別研修等の活動を支援するため、交付金を支出していた。合併後においても、地区町会長協議会活動の支援のため、交付金を支出することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化の進行、また、町会未加入世帯が増加するなか近隣町会が連携し協力し合う体制を強化するに当たり、地区町会長協議会の組織をいかした組織づくりを検討した。平成27年度から地域担当職員制度がスタートし、地区町会長協議会の会議等に地域担当職員が参加し、地域と行政の協働を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助金等検討委員会より交付金の終期の設定が提案されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地区町会長協議会が一層充実した活動ができるように支援することは、町会活動の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 町会で構成される地区の町会長協議会であり、市行政の協力機関として活動しているため妥当である。 交付金交付事業であるため、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地区町会長協議会の充実した活動は、町会の活動の活性化につながるため、対象と意図は、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地区町会長協議会への支援事業であり、それぞれの地区における町会数に基づき算出しており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 均等割及び町会数により地区町会長協議会の規模を考慮し、算出しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の区域内に存する全ての地区町会長協議会への支援事業であるため、受益者負担は適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	地域の活動が活性化し、自主的、自立的な運営ができるようになれば、この事業は廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
		コスト																											
		削減					維持	増加																					
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													

事務事業名										地域担当職員制度実施事業										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり								担当 組織	担当部	行政経営部		担当課	市民活動促進課									
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり									担当係	地域支援係		担当課長名	松本 玲子									
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進									新規事業・継続事業		継続事業											
	基本事業	3 地域活動の充実									実施計画事業・一般事業		実施計画事業											
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				事業 区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業											
	2404	一般	2	1	20	地域担当職員制度実施事業					任意の事業・義務の事業		任意の事業											
事業 計画	単年度繰り返し	事業 期間	H27年度～	年度	根拠 法令 条例等	佐野市地域担当職員制度 実施要綱	実施方法		直営															
							事業分類		その他市民に対する事業															
							リーディングプロジェクト		該当なし															
							市長市政公約		5－②－1															

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内20地域(地区町会長協議会の20地区)に地域担当職員を2～4人ずつ配置する。 ○地域担当職員活動内容 ・各地域で開催する会議、イベント等に出席する。 ・地域住民の公益的な活動に役立つ情報を提供する。 ・地域の課題や地域づくりについて話し合いを行う。 ・地域の要望等について担当課へ連絡し調整する。 ・地域担当職員会議に出席し、地域の状況について報告・情報交換を行う。 ・地域担当職員の能力向上のため、研修会等を実施する。		地域担当職員が参加した事業等の数 12回 4月 新型コロナウイルスに係る「延長窓口、市役所駐車場夜間開放等休止のお知らせ」の班回覧の配付 10月 地域担当職員会議 中止 10月 コロナ禍における町会のお困りごとの聞き取り 12月 コロナ禍における町会のお困りごとの回答 1月 「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」に係る全戸配布チラシの配付 3月 地域担当職員会議 書面による開催						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		地域担当職員が参加した事業等の数	回	68	70	56	12	58

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地区町会長協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
地区町会長協議会		地区		20	20	20	20	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。		地域担当職員が参加した事業等の数	回	68	70	52	12	58

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域住民の町会等における活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
地域住民の町会等における活発な活動		地域担当職員が参加した事業等の回数	回	68	70	56	12	58
市民活動モデル町会応募町会数		町会		2	1	2	0	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	133	44	32	5	41
	事業費計(A)		千円	133	44	32	5	41
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			燃料費	8	普通旅費	13	消耗品費	5
			有料道路通行料等	15	消耗品費	3	普通旅費	9
			燃料費	9	負担金	12	消耗品費	7
			有料道路通行料等	10	負担金		負担金	10
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	310	310	310	310		
	人件費計(B)	千円	1,183	1,185	1,183	1,127	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,316	1,229	1,215	1,132	41	

事務事業名	地域担当職員制度実施事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年3月策定の佐野市民活動計画第2期計画の基本目標に地域自治組織の確立を掲げた。目標達成のために、市民と協働して地域の活性化を図ることが必要であり、その方策を検討した結果、平成27年4月から地域と行政の連絡調整役を担う地域担当職員制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、地域課題に対し、行政では対応しきれなくなっている。地域と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、地域住民と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地区町会長協議会の開催する会議や防災訓練等において地域担当職員の参加依頼等があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新型コロナウイルスの影響により、地域担当職員として必要な知識の習得や能力の向上を図るための事業ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進することは、町会活動の活性化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地域と行政との協働によるまちづくりの推進を目的としているため、民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 地区町会長協議会20地区の既存の枠組みを活用し、当該20地区に地域担当職員を配置することにより、地域の自主的な運営を損なうことなく支援を行うことができる。このため、対象と意図は、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 機会があるごとに、地域に地域担当職員の活動を紹介しているが、地域担当職員の参加事業数が増加していない。 現在は、コロナ禍であるため、難しい状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 地域担当職員の能力向上のため、研修等を充実させたいと考えているので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 特定の受益者がいないため、受益者負担を求めることができない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各地区町会長協議会において、活動が活性化し、自治組織として自立し、市との協働が図れるようになった場合に、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上							
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名										自治公民館整備支援事業										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系		基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり							事業 区分	担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課									
		政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり								担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子										
		施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進								新規事業・継続事業		継続事業											
		基本事業	3 地域活動の充実								実施計画事業・一般事業		一般事業											
予算 科目		短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業		市単独事業											
		2405	一般	2	1	20	自治公民館整備支援事業				任意の事業・義務の事業		任意の事業											
事業 計画		単年度繰返し	事業 期間	H17年度～	年度	根拠 法令 条例等	佐野市自治公民館整備費 補助金交付要綱				実施方法		直営											
											事業分類		支援事業											
											リーディングプロジェクト		該当なし											
										市長市政公約		該当なし												

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和元2度に行った主な活動内容)						
自治公民館の新築・増改築・修繕・用地取得に係る費用の50/100を補助する。	次の10町会に補助金を交付した。 ・大町 ・大橋町(市街部) ・船津川町会・金吹町 ・若宮上町会及び若宮下町 ・赤見町(大門) ・上羽田町会 ・石塚町(上) ・会沢第一町会 ・正雲寺町会						
新築:工事費×50/100 上限額500万円 増改築・修繕:工事費×50/100 上限額300万円 用地取得:取得価格×50/100 上限額1,000万円							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	新築又は用地取得の補助件数	件	0	1	0	2	0
	増築、改築又は修繕の補助件数	件	8	5	6	8	1
※令和2年度より、担当課の変更 市民活動促進課へ事務移管							

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

町会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	町会数	町会	167	167	167	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	事業計画どおりに整備を行った割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	0	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円								5,000			
	その他	千円								1,062			
	一般財源	千円		11,597		14,781		4,856		12,663		425	
	事業費計(A)	千円		11,597		14,781		4,856		18,725		425	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			補助金	11,597	補助金	14,781	補助金	4,856	補助金	18,725	補助金	425	
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
	のべ業務時間	時間	165		165		165		165				
	人件費計(B)	千円	630		630		629		600		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,227		15,411		5,485		19,325		425		

事務事業名	自治公民館整備支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	7113
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年代、当時の町有公民館(町内会所)等の老朽化が著しく、住民の活動上、支障を来す場合があちこちで見受けられたため、町会長連合会・市議会・市で協議のうえ、36年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治公民館の建設等に際して、行政から50%相当の補助は、施設充実の面で多大な役割を担ってきた。 合併後も継続されて支援してきた。 国・県からの補助はなく、市単独事業により実施されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	行政が自治公民館の整備を支援することは、町会にとって望ましいことである。今後も、事業の実施が要望されており、補助制度の問合せ及び事業計画の相談が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	自治公民館は、町会の活動拠点であり、この施設の整備は、町会の活動の活性化につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	自治公民館は、公共性の高い施設であり、その整備に市が支援するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	自治公民館の整備を支援し、地域の拠点施設として利用しやすくすることにより、地域住民の活動の活性化を図ることが目的であり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	整備実施前に市との事前協議を経てから、整備を実施しているため、これ以上の成果向上は望めない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	自治公民館の整備後、次に整備できるまでの期限を設け、また、整備の事前協議を徹底することにより、事業費の抑制を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
総合 評価	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	当該事業は、市に存する全ての自治公民館を対象とするものである。また、補助率50%で、上限も設けられ、町会及びその加入者からの負担金により整備が行われている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	地域の活動が活性化し、自立的な運営ができるようになれば、廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
成果	向上		コスト			
		削減	維持	増加		
	維持		○	×		
	低下		×	×		

事務事業名										新型コロナウイルス感染症等対策町会支援事業										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策 体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり							担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課											
	政 策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり								担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子											
	施 策	1	市民と協働した地域づくりの推進							事業 区分	新規事業・継続事業		新規事業												
	基本事業	3	地域活動の充実								実施計画事業・一般事業		一般事業												
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業												
	2406	一般	2	1	20	新型コロナウイルス感染症等対策町会支援事業				任意の事業・義務の事業		任意の事業													
事業 計画	単年度のみ		事業 期間	R2		根拠 法令 条例等	佐野市新型コロナウイルス感染症等対策町会支援事業補助金交付要綱				実施方法		直営												
											事業分類		支援事業												
											リーディングプロジェクト		該当なし												
											市長市政公約		該当なし												

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス対策に係る物資及び防災資機材の購入費等について、町会運営交付金の1/2を限度として、補助金を交付する。	9月 新型コロナウイルス感染症等対策町会支援事業の周知を図り、申請書を送付した。 10月～3月 町会から申請を受け、補助金を交付した。 162町会に補助金を交付した。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	交付町会数	町会				162	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

町会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		町会数	町会				167	
		町会加入世帯数	世帯				43,707	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

町会において、新型コロナウイルスの感染予防及び災害の対策を実施し、活動の再開及び充実に努める。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		交付町会数/町会数	%				97	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

地域住民の町会等における活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	0	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円							8,332			
	事業費計(A)		千円	0		0		0		8,332		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
										補助金	8,332		
人件費	正規職員従事人数		人							2			
	のべ業務時間		時間							80			
	人件費計(B)		千円	0		0		0		291		0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0		0		0		8,623		0	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症等対策町会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	7月に全町会に対し、令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の対応に係る町会運営アンケートを行った。その結果、感染症対策の物品を購入し、できる範囲で町会活動を行いたい、また、感染症対策と同時に災害に備えたい旨の回答があったことを受けて、実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会からは各種事業及び活動を行う上で、補助金が交付されることによって、町会として行える感染防止対策の幅が広がったとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 コロナ禍において、感染防止対策をとりながら、町会活動を再開できるように支援することは、地域住民の活発な活動を促進することとなり、政策体系に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 町会活動が再開できるよう、町会を支援することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 コロナ禍において、町会を支援することは、市の責務であり、対象と意図は、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 町会の新型コロナウイルス感染対策は、多様であり、各町会に補助金を交付し、その町会に合った対策を講じることが最適であるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 町会の規模を考慮し、均等割及び世帯割により算出した町会運営交付金の半額を限度としており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 新型コロナウイルス感染対策のための事業であるため、受益者負担は適当でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各町会の新型コロナウイルスの対策が充実したときに、完了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持			×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		地縁団体認可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3	地域活動の充実					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意の事業・義務の事業		義務の事業
									実施方法		直営
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H3年度～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 地方自治法施行規則	事業分類		許認可・審査事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
町会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続の指導及び認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続の際、必要な証明書を発行する。	認可を希望する町会等からの相談、事前協議等の対応を行った。					
	認可申請を受け、認可を行った。					
	地縁団体告示事項の変更届を受け、台帳の整備を行った。					
	証明書の発行を行った。					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
地縁団体認可申請団体数	団体	4	1	1	2	1
地縁団体告示事項変更届団体数	団体	10	10	9	11	10
証明書発行団体数	団体	10	11	7	6	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
①認可地縁団体	②地縁による団体	団体	78	79	81	83	84
認可地縁団体数		団体	167	167	167	167	167
地縁による団体数(町会数)		団体					

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
地縁による団体が法人格を取得するための認可をする。	認可した団体数/認可申請団体数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
地域住民の町会等における活発な活動	市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	0	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	2 75	2 75	3 75	2 75						
人件費計(B)	千円	286		287		286		273		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	286		287		286		273		0	

事務事業名	地縁団体認可事務	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治会、町内会等について、当該団体の名義での不動産登記ができないことなどから、財産上の種々の問題が生じていた。これらの問題を解決するため、地方自治法が改正され、地縁による団体が法人格を得るための認可事務が平成3年から開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地縁団体において、資産の保有等をしている団体やこれから保有予定の団体が、登記をめぐるトラブルを防ぐために法人格の取得団体が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 町会等の地縁による団体が法人格を取得することにより、所有する不動産を「町会名義」で登記することができる。このことは、町会の公民館等の取得につながり、町会活動の活性化になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 法令に定めのある事務で、市が行うことになっており妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 法令に定めのある事務で、認可が必要となる団体が申請するものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 法令に定めのある事務で、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみの事業であり、これ以上の削減余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 他市と比較しても妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	法令に定めのある事務なので、休止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																													
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一		
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						事業区分		新規事業・継続事業 新規事業			
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進										実施計画事業・一般事業 一般事業	
	基本事業	3 地域活動の充実											
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	14454	一般	10	4	2	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市コミュニティセンター条例		実施方法		直営			
								事業分類		支援事業			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)				
佐野市コミュニティ推進連絡協議会に対し、コミュニティ活動推進のため、運営補助金を支出する。 * 佐野市コミュニティ推進連絡協議会は、各地区の推進連絡協議会が相互の連絡・調整を図りつつ総合的なコミュニケーションづくりを図り、13地域総合横断的な活力ある組織づくりを推進する。						(佐野市) 佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付、生涯学習課、田沼中央公民館、葛生地区公民館の3箇所持ち回りで、協議会の一部の事務を担っている。 (協議会の活動) 交流会、先進地視察研修会、県コミュニティ研修会への派遣など。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業は中止した。				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						補助対象団体数	団体	1	1	1
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内地域コミュニティの連合体である、佐野市コミュニティ推進連絡協議会						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						地区コミュニティ数	団体	13	13	13
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 佐野市コミュニティ推進連絡協議会の円滑な運営と、その財政基盤の健全化を図る。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						事業執行率(事業計画に対して執行されたか)	%	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
地域住民の町会等における活発な活動						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	65		65		65		65		65	
	事業費計(A)	千円	65		65		65		65		65	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	65	補助金	65	補助金	65	補助金	65	補助金	65
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20	
	人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	141		141		141		138		138	

事務事業名	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併後、旧田沼町の組織を継承発展する形で、佐野市コミュニティ推進連絡協議会が、発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域社会の連携が希薄になるなど、コミュニティを取り巻く環境変化を受け、各地域コミュニティの重要性は増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	活動の場である、コミュニティ施設の整備、近代化を計画的に進めて貰いたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 支援を実施することで、市民活動環境整備促進に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市全体のコミュニティ活動の推進を行う団体に支援を実施することは、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 団体に対する補助事業を行うものであり、至当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 補助事業に加えて、団体事務の一部も行政が担っているが、団体による自治へと改められるよう少しづつでも、誘導して参りたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 21年度の補助金等検討委員会の提言を受けて、削減を実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 ⑥の様に、補助金の削減を実施し、受益者負担の漸増を実施しているためである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野市コミュニティ推進連絡協議会が存続するため、継続して参りたい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり						担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり										
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進										
	基本事業	3 地域活動の充実										
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	14437	一般	10	4	2	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市コミュニティセンター条例 佐野市コミュニティセンター条例 施行規則		新規事業・継続事業		継続事業		
								実施計画事業・一般事業		一般事業		
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
田沼各地区コミュニティセンター等の効率的な維持管理。	・利用者が、安全・安心・快適に利用できるよう施設の維持管理に努めた。 ・職員が配置されていないため、週1回程度施設の確認作業を実施、修繕箇所等の確認をし、職員で修理可能なものについては迅速に対応した。 ・新型コロナウイルスの感染対策のため、手指及び施設消毒の徹底に努めた。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	施設の維持管理に要した費用	千円		3,649	3,728	3,961	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

コミュニティセンター利用者 修繕箇所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	コミュニティセンターの利用者数	人		19,700	18,045	3,601	20,000
	修繕箇所数	箇所		2	5	6	5

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

利用者が安全・安心・快適な状態で利用を してもらい地域の発展・市民活動するための場 所の提供ができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	各団体の事業の執行率	%		100	100	100	100

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市民活動モデル町会応募町 会数	町会	2	1	2	2	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			42		1		2		4	
	一般財源	千円			3,607		3,726		3,959		4,246	
	事業費計(A)	千円	0		3,649		3,727		3,961		4,250	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	1,903	需用費	2,106	需用費	2,338	需用費	2,599	
				役務費	240	役務費	241	役務費	246	役務費	259	
				委託料	1,275	委託料	1,285	委託料	1,283	委託料	1,294	
				使用料及び賃借料	95	使用料及び賃借料	95	使用料及び賃借料	95	使用料及び賃借料	98	
				備品購入費	136							
	正規職員従事人数	人			2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間			100		100		200		100	
	人件費計(B)	千円	0		382		382		727		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		4,031		4,109		4,688		4,614	

事務事業名	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年頃コミュニティセンター等の施設開設に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	施設の老朽化が進み施設の修繕にかかる経費が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	古い施設に対して、施設利用者からの修繕要望が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 コミュニティセンターは地域活動を充実させる市民活動の拠点としての役割を担っているため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市直営の施設であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 コミュニティセンターの維持管理をすることは、地域づくりを目指すコミュニティ組織にとって、快適な環境の中で充実した様々な事業を展開することができるので妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 コミュニティセンターの維持管理をすることは、地域づくりを目指すコミュニティ組織にとって、快適な環境の中で充実した様々な事業を展開することができるので、この事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の経費であり削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 市の条例によって定められている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	各地区コミュニティセンターの管理が地元・民間に移管されたとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		会沢地区コミュニティセンター維持管理事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
									担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり							葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一		
	政 策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり							新規事業・継続事業	継続事業			
	施 策	1 市民と協働した地域づくりの推進								一般事業			
	基本事業	3 地域活動の充実								市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	14522	一般	10	4	2	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業							
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H16年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市コミュニティセンター条例 佐野市コミュニティセンター条例 施行規則		リーディングプロジェクト	該当なし			
								市長市政公約	該当なし				

事務事業名	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会沢地区コミュニティセンターは平成16年度に、会沢地区住民の生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年ー17,819館、平成27年ー14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度一延べ約2億5,700万人、平成26年度一延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 会沢地区コミュニティセンターを適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市コミュニティセンター条例第1条により、コミュニティセンターは、市が市民の自主的で個性的なコミュニティ活動の推進を図るために設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 会沢地区コミュニティセンターを適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会沢地区コミュニティセンターは、旧会沢小学校を平成16年度に改築した建物であるため、老朽化が目立つ。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 会沢地区コミュニティセンターは、旧会沢小学校を平成16年度に改築した建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要はない	理由・改善案 佐野市コミュニティセンター条例の設置目的は、「市民の自主的で個性的なコミュニティ活動の推進を図るため、佐野市コミュニティセンターを設置する」となっているため、受益者負担を求める必要はない。なお、佐野市コミュニティセンター条例では、会沢地区コミュニティセンターの使用料は無料となっている。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
会沢地区コミュニティセンターは、地域住民の自主的で個性的なコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			